

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

日本信販株式会社

(941003)

第77期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本信販株式会社

目 次

	頁
第77期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月19日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本信販株式会社

【英訳名】 Nippon Shinpan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大森 一 廣

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ
グループ長 山下 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主計・税務グループ
グループ長 山下 信 一

【縦覧に供する場所】 日本信販株式会社 関東第1地区統括部
(横浜市中区尾上町4丁目57番地)
日本信販株式会社 関西地区統括部
(大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号)
日本信販株式会社 中部地区統括部
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号)
日本信販株式会社 関東第2地区統括部
(さいたま市大宮区桜木町1丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
取扱高 (百万円)	2,297,400	1,919,586	1,830,656	4,274,398	3,805,252
営業収益 (百万円)	188,167	156,216	147,042	348,009	309,426
経常利益 (百万円)	13,943	9,797	6,608	28,840	20,144
中間(当期)純利益 (百万円)	4,260	3,401	2,855	3,442	896
純資産額 (百万円)	123,450	129,948	139,174	127,126	127,403
総資産額 (百万円)	6,575,142	5,212,450	4,845,198	5,455,246	4,972,218
1株当たり純資産額 (円)	415.94	431.63	462.56	424.75	423.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.39	11.30	9.49	11.57	2.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.9	2.5	2.9	2.3	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,675	137,556	19,592	159,677	321,580
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,301	7,068	1,167	38,463	16,714
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,075	148,243	40,191	230,534	271,278
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	293,045	260,941	292,852	278,696	312,283
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	8,743 (2,235)	6,464 (2,078)	5,935 (1,848)	6,648 (2,092)	6,184 (1,944)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,765,915	1,679,877	1,604,574	3,497,179	3,332,632
営業収益 (百万円)	145,964	141,499	132,384	292,681	279,531
経常利益 (百万円)	10,433	8,041	5,021	26,642	16,194
中間(当期)純利益 (百万円)	3,466	3,180	2,184	4,614	1,514
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	120,517	126,684	133,624	124,353	125,104
総資産額 (百万円)	5,064,264	4,494,950	4,164,872	4,719,968	4,281,780
1株当たり純資産額 (円)	397.51	417.92	440.97	410.19	412.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.43	10.49	7.21	15.22	5.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	2.00	0.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	2.4	2.8	3.2	2.6	2.9
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	5,642 (1,940)	5,168 (1,872)	4,747 (1,641)	5,314 (1,910)	4,954 (1,747)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第76期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	5,634(1,805)
その他事業	301(43)
合計	5,935(1,848)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	4,747(1,641)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当業界におきましては、デフレの影響による厳しい雇用・所得環境の下での消費低迷を背景に、業界の垣根を越えた競争が一段と激化しております。

このような状況のなかで、当社では中期経営計画「Nicos V PLAN」により、業務構造改革にいち早く着手して、審査・事務などのバックヤード業務の集約化や営業特化型拠点へのモデルチェンジなどを前期末までに完了しており、当期からは新たな業務体制が本格的にスタートいたしました。

営業面では、消費低迷や競争激化の影響により取扱高及び営業収益の拡大が難しいなか、拠点要員の増強により営業体制の充実をはかり、カード会員や加盟店獲得など営業基盤の強化に努めてまいりました。

業務面では、国内最大級のPDD（プレディクティブ・ダイアリング・システム）を活用したカスタマーズセンターが本格稼働しており、新たにカード入会審査における自動化システムを導入するなど、債権管理や与信管理の体制充実をはかってまいりました。また業務構造改革の推進により一層のローコストオペレーションを追求し、人件費・一般経費などコストの削減につきましても成果をおさめることができました。

財務面では、引き続き売掛債権の流動化を推進するなど、総資産の圧縮と有利子負債の削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱高は1兆8,306億56百万円（前年同期比 4.6%減）、営業収益は1,470億42百万円（前年同期比 5.9%減）となり、貸倒関連費用の増加などにより経常利益は66億8百万円（前年同期比 32.5%減）、中間純利益は28億55百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりであります

〔総合あっせん部門〕

当部門のクレジットカード事業では、新たにインターネット専業銀行大手であるイーバンク銀行株式会社とのキャッシュカード一体型「イーバンクカード ニコス」や若い女性層をメインターゲットとした「NICOSカード オードリー・ヘプバーン」、視覚障害のある会員の方を対象とした業界初の「点字対応型NICOSカード」、カード券面に健康保険証機能を付加したわが国初の「健康保険証一体型クレジットカード」などを発行いたしました。

また「カード入会書面電子システム」を開発し、携帯電話やパソコンからインターネットを利用してペーパーレスでの入会申込みを実現するなど、カード会員獲得チャネルの拡大をはかってまいりました。

さらに昭和シェル石油株式会社との提携カードを全面リニューアルした「シェルスターレックスカード」や総合警備保障株式会社の「ALSOK NICOSカード」、富士重工業株式会社の「SUBARUカード/NEW LEGACYデビュー記念デザインカード」などを発行し、カード会員の拡大に努めてまいりました。

ICカード分野におきましては、「NICOS VISAカード」の新規入会分より順次ICカードを発行し、またETC（有料道路ノンストップ自動料金収受システム）専用ICカード会員も順調に拡大しております。

EC（電子商取引）決済分野におきましては、NICOS VISAカードのNet Branch登録会員向けに「VISA認証サービス」を導入して、安全な利用環境を提供するとともに、新規提携先の拡大に努めて

まいりました。当分野では、本年10月から株式会社ヤマダ電機の通販サイトでのクレジットカードEC決済の取り扱いを開始いたしました。

また新しいサービスとして、ビザ・インターナショナルと共同で、NTTドコモの赤外線通信機能を持つ携帯電話をクレジットカードとして利用する「VISAッピ」の実証実験を行い、本年10月から商用化テストを開始いたしました。これにより、携帯電話の利便性が高まり、若者層を中心にクレジットカードの利用がさらに拡大するものと期待されます。

その結果、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものの、当中間連結会計期間の取扱高は8,424億94百万円（前年同期比 2.4%減）となり、当部門への影響を微減にとどめることができました。

〔個品あっせん部門〕

当部門のショッピングクレジット事業とオートローン事業では、新規マーケットの開拓とご提携先との取引強化を進め、優良債権の残高増大に努めてまいりました。EC市場においては、クレジットカードと同様に契約書面の電子化への対応により、ECクレジットが順調に拡大しております。

しかしながら、信用保証部門へ取り扱いをシフトさせたこともあり、当中間連結会計期間の取扱高は1,233億34百万円（前年同期比 12.4%減）となりました。

〔信用保証部門〕

当部門の消費者ローン保証事業では、金融機関に対し「小口カードローン」や「目的ローン」商品の推進と併せて、ローン周辺業務の支援や各社のホームページを活用できる「NICOS EC融資保証システム」の提案を行い、優良債権の確保と提携関係の強化に注力してまいりました。

また当部門のショッピングクレジット事業とオートローン事業では、金融機関からの資金調達機能を備えた提携ローンを積極的に拡大し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、個品あっせん部門からの取り扱いシフトはありましたが、消費不振や買い控えの影響を受け、当中間連結会計期間の取扱高は3,793億29百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

〔融資部門〕

当部門の消費者ローン事業では、カードローン「マイベスト」や提携型カードローン「提携マイベスト」、インターネットでお申込みからご利用までが可能な「バーチャルマイベスト」、女性専用カード「マイベストミュー」など、小口融資を中心としたカードローンの推進と、提携型目的ローン「住まい計画」・「教育計画」を積極的に展開してまいりました。特に「提携マイベスト」におきましては、千趣会ゼネラルサービス株式会社との提携により千趣会の顧客を対象にローンカードの発行を開始いたしました。

またカードキャッシング事業では、地銀とのATM開放契約の提携を拡大することにより、一層利便性を高めるよう努めてまいりました。

しかしながら、貸倒リスクの高まりにより与信管理面の強化に努めたこともあり、当中間連結会計期間の取扱高は4,683億5百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門では、集金代行業業、保険事業などのフィービジネスの拡大をはかってまいりました。

集金代行業業につきましては、インターネットを活用し、企業にとって煩雑な集金周辺業務をアウトソーシングできる「NICOS ビルプロセッシングサービス」や「NICOS ECコンビニ決済代行システム」の機能を強化し、新規提携先の拡大をはかりました。また複数の地方自治体から国民健康保険料や地方税の全国初となるコンビニ収納業務を受託いたしました。

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カードのクレジットカード業務を受託いたしました。

また本年10月に国際的な格付機関であるフィッチ・レーティングスより、業界初となるプライマリー・サービサー格付「ABPS2（JPN）」を取得いたしました。これは、無担保正常債権についての当社の回収能力や業務水準が高く評価されたものであり、今後の集金代行業業などの拡大に寄与するものと期待しております。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は171億92百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ194億31百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は2,928億52百万円（前年同期比 319億11百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は195億92百万円の収入（前年同期は1,375億56百万円の収入）となりました。これは主に、口座振替資金の一部入金月ずれなどその他流動資産が支出要因となりましたが、税金等調整前中間純利益の51億89百万円に加え、売掛債権の流動化を引続き推進したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11億67百万円の収入（前年同期は70億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入21億51百万円や投資有価証券の売却による収入40億57百万円がソフトウェア開発による支出43億81百万円を上回ったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は401億91百万円の支出（前年同期は1,482億43百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	24,810	92.7	16.9
個品あっせん	11,207	85.7	7.6
信用保証	13,921	108.5	9.5
融資	89,102	95.0	60.6
その他	6,173	79.1	4.2
金融収益	1,828	93.3	1.2
計	147,042	94.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	842,494 (840,511)	97.6	46.0
個品あっせん	123,334 (117,140)	87.6	6.7
信用保証	379,329 (363,338)	97.3	20.7
融資	468,305 (468,305)	92.0	25.6
その他	17,192	106.6	1.0
計	1,830,656	95.4	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い
 個品あっせん の場合はクレジット対象額であります。
 信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証
 総額に保証料を加算した金額であります。
 融資 顧客に対する融資額であります。
 その他 フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等の商品販売は販売高
 であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	14,837,131人	14,178,558人
個品あっせん(利用者数)	531,777人	599,418人
信用保証(利用者数)	2,469,334人	2,638,566人
融資(利用者数)	2,345,156人	1,654,064人
加盟店数	1,416,085店	1,513,852店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	件数(件)	前年同期比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	803,845	112.1
個品あっせん	394,921	79.9
信用保証	793,382	98.4
融資	9,631,874	92.2
計	11,624,022	93.3

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	4,076	0.4	65	3,942	0.4	62
農業						
林業						
漁業						
鉱業	200	0.0	1	196	0.0	1
建設業	2,042	0.2	64	1,754	0.2	58
電気・ガス・熱供給・水道業	646	0.1	1	533	0.1	1
運輸・通信業	1,924	0.2	11	1,496	0.2	9
卸売・小売業、飲食店	9,791	0.9	83	9,247	1.0	72
金融・保険業	4,269	0.4	9	2,309	0.3	4
不動産業	10,044	0.9	164	9,587	1.1	153
サービス業	14,351	1.3	260	12,687	1.4	227
地方公共団体	1,639	0.2	5	1,329	0.1	5
個人	1,014,473	95.4	2,344,493	861,400	95.2	1,653,472
その他						
合計	1,063,460	100.0	2,345,156	904,485	100.0	1,654,064

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
有価証券	25,044百万円	23,320百万円
債権	1,420百万円	204百万円
商品		
不動産	136,492百万円	122,013百万円
その他	2,248百万円	2,056百万円
計	165,206百万円	147,594百万円
保証	2,286百万円	533百万円
信用	895,967百万円	756,357百万円
合計	1,063,460百万円	904,485百万円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	642,422,000
計	642,422,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は642,422,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	303,178,100	303,178,100	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ユーロネクスト (パリ) フランクフルト 証券取引所(GBC)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	303,178,100	303,178,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		303,178,100		36,712		68,511

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	23,324	7.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	15,296	5.05
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,002	2.64
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	7,833	2.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,798	1.91
計		106,992	35.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000 (相互保有株式) 普通株式 3,820,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,154,000	298,154	同上
単元未満株式	普通株式 1,047,100		同上
発行済株式総数	303,178,100		
総株主の議決権		298,154	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式34,000株(議決権34個)が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本信販株式会社(注)	東京都文京区本郷 3丁目33番5号	157,000		157,000	0.05
(相互保有株式) 南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	2,429,000		2,429,000	0.80
信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,391,000		1,391,000	0.46
計		3,977,000		3,977,000	1.31

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	142	160	197	193	195	249
最低(円)	129	132	158	163	163	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	監査部担当 コンプライアンス統括 本部長 関東第2地区リージョ ナル・ディレクター	専務取締役	監査部担当 コンプライアンス統括 本部長 関西地区リージョナ ル・ディレクター	魚住祥三	平成15年7月28日
常務取締役	経営企画本部長 関西地区リージョナ ル・ディレクター	常務取締役	経営企画本部長 関東第2地区リージョ ナル・ディレクター	村岡和博	平成15年7月28日
常務取締役	管理本部長 セキュリティ情報部長 九州地区リージョナ ル・ディレクター	常務取締役	管理本部長 九州地区リージョナ ル・ディレクター	照山光一	平成15年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		265,240		281,491		302,151	
2 割賦売掛金	1 4 6	1,657,368		1,502,252		1,526,126	
3 信用保証割賦 売掛金		2,979,426		2,770,485		2,889,853	
4 販売用不動産		18,058		14,292		16,733	
5 繰延税金資産		45,804		50,281		50,722	
6 その他		141,693		146,423		108,625	
7 貸倒引当金		187,313		198,330		194,831	
流動資産合計		4,920,278	94.4	4,566,895	94.3	4,699,382	94.5
固定資産							
1 有形固定資産	3						
(1) 建物及び構築物	4	21,790		21,012		21,837	
(2) 器具及び備品		1,112		1,149		1,155	
(3) 土地	4	90,679		88,268		90,162	
(4) 建設仮勘定		1,577		1,577		1,577	
(5) その他		18,747		20,141		18,370	
2 無形固定資産		33,943		30,720		32,887	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	41,894		44,970		34,644	
(2) 固定化営業債権		32,368		31,312		31,052	
(3) 繰延税金資産		43,734		29,201		33,996	
(4) その他		34,124		36,303		33,373	
(5) 貸倒引当金		27,802		26,356		26,221	
固定資産合計		292,171	5.6	278,303	5.7	272,836	5.5
資産合計		5,212,450	100.0	4,845,198	100.0	4,972,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		16,345		12,970		15,073		
2		60,164		54,146		61,787		
3		2,979,426		2,770,485		2,889,853		
4	4	910,003		837,396		848,886		
5	4	387,097		369,930		343,747		
6		2,143		2,537		1,160		
7	2	54,557		61,477		56,496		
8		4,431		3,679		3,169		
9		85,636		91,119		68,853		
		4,499,809	86.3	4,203,744	86.8	4,289,029	86.3	
固定負債								
1	4	549,635		477,440		531,673		
2		17,899		9,946		9,175		
3		615		618		603		
4		2,859		2,424		2,721		
		571,010	11.0	490,431	10.1	544,174	10.9	
負債合計		5,070,819	97.3	4,694,176	96.9	4,833,203	97.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,681	0.2	11,847	0.2	11,611	0.2	
(資本の部)								
資本金		36,712	0.7	36,712	0.8	36,712	0.8	
資本剰余金		68,511	1.3	68,511	1.4	68,511	1.4	
利益剰余金		34,325	0.7	33,364	0.7	31,115	0.6	
その他有価証券 評価差額金		708	0.0	7,151	0.1	9	0.0	
為替換算調整勘定		8,534	0.2	6,182	0.1	8,546	0.2	
自己株式		357	0.0	382	0.0	379	0.0	
資本合計		129,948	2.5	139,174	2.9	127,403	2.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,212,450	100.0	4,845,198	100.0	4,972,218	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		26,756		24,810		52,434	
2 個品あっせん収益	1	13,077		11,207		25,018	
3 信用保証収益		12,833		13,921		26,646	
4 融資収益	1	93,786		89,102		185,188	
5 その他の収益		7,802		6,173		16,214	
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,797		1,582		3,494	
(2) 受取配当金		163	1,960	245	1,828	430	3,924
営業収益合計		156,216	100.0	147,042	100.0	309,426	100.0
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 貸倒引当金 繰入額		38,201		41,049		80,816	
(2) 給料手当		25,689		23,652		49,205	
(3) その他		62,235	126,125	57,421	122,124	120,500	250,522
2 金融費用							
(1) 支払利息		20,345		18,294		39,354	
(2) その他		707	21,053	493	18,787	855	40,210
営業費用合計		147,178	94.2	140,912	95.8	290,733	94.0
営業利益		9,037	5.8	6,130	4.2	18,693	6.0
営業外収益							
1 連結調整勘定 償却額				12		73	
2 持分法による 投資利益		277		22		314	
3 保険配当金		467		429		983	
4 雑収入		14	759	13	477	79	1,450
経常利益		9,797	6.3	6,608	4.5	20,144	6.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券 売却益		29		754		12	
2 投資有価証券 受取益				446			
3 厚生年金基金 代行返上益						9,088	
4 その他		29	0.0	1	1,201	2	9,103
							2.9
特別損失							
1 固定資産売却損	2	577		61		854	
2 販売用不動産 評価損				1,237		87	
3 割増退職金		1,269		940		1,269	
4 投資有価証券 評価損		390		105		10,125	
5 事業整理損	3					3,332	
6 持分法による 投資損失	4					2,331	
7 店舗等整理費用		1,347				1,882	
8 その他		189	3,773	276	2,621	931	20,815
			2.4				6.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,053		5,189		8,431
			3.9		3.5		2.7
法人税、住民税 及び事業税		1,252		1,775		1,644	
法人税等調整額		1,126	2,379	300	2,076	5,256	6,900
			1.5		1.4		2.2
少数株主利益			272		256		634
			0.2		0.2		0.2
中間(当期)純利益			3,401		2,855		896
			2.2		1.9		0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					68,511		
1 資本準備金 期首残高		68,511	68,511			68,511	68,511
資本剰余金中間期末 (期末)残高			68,511		68,511		68,511
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					31,115		
1 連結剰余金 期首残高		31,529	31,529			31,529	31,529
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,401	3,401	2,855	2,855	896	896
利益剰余金減少高							
1 配当金		606		606		1,212	
2 持分法適用会社 減少による剰余 金減少高			606		606	98	1,310
利益剰余金中間期末 (期末)残高			34,325		33,364		31,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,053	5,189	8,431
減価償却費		10,615	10,315	20,870
貸倒引当金繰入額		38,201	41,049	80,816
受取利息及び受取配当金		1,960	1,828	3,924
支払利息		20,345	18,294	39,354
厚生年金基金代行返上益				9,088
投資有価証券売却益		29	754	12
投資有価証券受取益			446	
投資有価証券評価損		390	105	10,125
事業整理損				3,332
持分法による投資損失				2,331
販売用不動産評価損			1,237	87
割賦売掛金の減少 (は増加)額		120,751	8,765	213,256
棚卸資産の減少額		934	1,204	2,344
その他流動資産の 減少(は増加)額		39,834	37,945	8,578
買掛金・支払手形の 減少額		19,374	9,743	19,023
その他流動負債の増加額		23,163	21,937	4,671
その他		73	3,856	861
小計		159,331	35,993	363,014
利息及び配当金の受取額		1,937	1,825	3,889
利息の支払額		21,552	17,830	41,788
法人税等の支払額		2,160	396	3,534
営業活動による キャッシュ・フロー		137,556	19,592	321,580

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		1,250	358	2,060
有形固定資産の 売却による収入		281	2,151	400
投資有価証券の 取得による支出		4	1,238	4,474
投資有価証券の 売却による収入		320	4,057	340
ソフトウェア開発 による支出		6,111	4,381	11,390
その他		304	936	469
投資活動による キャッシュ・フロー		7,068	1,167	16,714
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 返済による支出(純額)		108,341	11,489	169,459
長期借入れによる収入		190,129	156,229	366,578
長期借入金の 返済による支出		229,353	184,278	467,114
配当金の支払額		606	606	1,212
少数株主への 配当金の支払額		70	45	70
財務活動による キャッシュ・フロー		148,243	40,191	271,278
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増加(は減少)額		17,755	19,431	33,587
現金及び現金同等物 の期首残高		278,696	312,283	278,696
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		260,941	292,852	312,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd. 当中間連結会計期間中の増減 (減少) 1社 会社清算によるもの 株式会社ビネット</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 <div style="text-align: right;">6社</div> 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 <div style="text-align: right;">2社</div> 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....14社 主要な連結子会社名 青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 NS Australia Pty. Ltd. 当連結会計年度中の増減 (減少) 1社 会社清算によるもの 株式会社ビネット</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社ヒューマンリンク 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 <div style="text-align: right;">2社</div> 主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク</p> <p>当連結会計年度中の増減 (減少) 4社 会社清算によるもの 日信建設株式会社 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないもの キー・アド・ブレーション株式会社 株式会社日本信販グリーンピア 知カード株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は4社であり、すべて6月30日を中間決算日としております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>当中間連結会計期間中の増減(減少) 1社 株式売却によるもの ジェット・エア・サービス株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて6月30日を中間決算日としております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 キー・アド・ブレーション株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は5社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ...社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(ソフトウェア) ... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 提出会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 提出会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ)加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)					
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					
部門	金額 (百万円)	部門	金額 (百万円)	部門	金額 (百万円)				
総合あっせん	223,279	総合あっせん	215,286	総合あっせん	232,123				
個品あっせん	370,627	個品あっせん	382,480	個品あっせん	356,978				
融資	1,063,460	融資	904,485	融資	937,024				
計	1,657,368	計	1,502,252	計	1,526,126				
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					
部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当中間連結会計期間 間受入額 (百万円)	当中間連結会計期間 間実現額 (百万円)	当中間連結会計期間 間末残高 (百万円)	部門	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 受入額 (百万円)	当連結会計年度 実現額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)
総合あっせん	2,064	26,543	26,756	1,851	総合あっせん	2,064	52,218	52,434	1,848
個品あっせん	10,391	13,799	13,515	10,676	個品あっせん	10,391	25,792	25,057	11,126
信用保証	31,593	13,487	12,833	32,247	信用保証	31,593	27,937	26,646	32,884
融資	10,663	63,606	64,487	9,782	融資	10,663	116,283	116,310	10,636
計	54,713	117,437	117,592	54,557	計	54,713	222,231	220,448	56,496
(注) 当中間連結会計期間実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。		(注) 当中間連結会計期間実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。		(注) 当連結会計年度実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。					
3 有形固定資産の減価償却累計額は184,169百万円であります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は45,480百万円であります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は50,358百万円であります。					
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。		4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。		4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					
(1)担保差入資産		(1)担保差入資産		(1)担保差入資産					
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)				
割賦売掛金	871,822	割賦売掛金	794,716	割賦売掛金	812,978				
建物及び構築物	1,817	建物及び構築物	1,698	建物及び構築物	1,740				
土地	221	土地	221	土地	221				
投資有価証券	356	投資有価証券	438	投資有価証券	343				
計	874,218	計	797,074	計	815,283				
(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。		(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。		(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																								
(2)担保付借入金	(2)担保付借入金	(2)担保付借入金																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>53,786</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>734,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787,806</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	53,786	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	734,019	計	787,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>49,585</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>650,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,612</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	49,585	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	650,026	計	699,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>48,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)</td> <td>664,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,051</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	短期借入金	48,344	長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	664,706	計	713,051
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	53,786																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	734,019																									
計	787,806																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	49,585																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	650,026																									
計	699,612																									
科目	金額 (百万円)																									
短期借入金	48,344																									
長期借入金 (1年以内返済予定 を含む)	664,706																									
計	713,051																									
<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>個品あっせん 115,780百万円 融資 164,380百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,612,173百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>個品あっせん債権 50,413百万円 融資債権 336,955百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,257,422百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>5 債権を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>個品あっせん債権 89,566百万円 融資債権 300,755百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,417,374百万円であります(当連結会計年度末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん 5,833百万円 融資 29,298百万円</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 4,064百万円 融資収益 46,723百万円 (注)収益の計上基準については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 10,948百万円 融資収益 68,877百万円 (注)収益の計上基準については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>																																										
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 210百万円 建物及び構築物 367 計 577</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21百万円 土地 40 計 61</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 333百万円 器具及び備品 0 土地 520 計 854</p>																																										
3	3	3 事業整理損はリース事業の整理に係るものであります。																																										
4	4	4 持分法による投資損失は、持分法適用会社であるPrinceville Corp. (米国)における固定資産評価損計上に係るものであります。																																										
<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>863,647 (861,349)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>140,815 (131,864)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>389,921 (374,837)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>509,073 (509,073)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,919,586</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	863,647 (861,349)	個品あっせん	140,815 (131,864)	信用保証	389,921 (374,837)	融資	509,073 (509,073)	その他	16,127	計	1,919,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>842,494 (840,511)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>123,334 (117,140)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>379,329 (363,338)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>468,305 (468,305)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,830,656</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	842,494 (840,511)	個品あっせん	123,334 (117,140)	信用保証	379,329 (363,338)	融資	468,305 (468,305)	その他	17,192	計	1,830,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,728,818 (1,724,124)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>261,460 (246,649)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>787,014 (755,178)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>995,115 (995,115)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,805,252</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,728,818 (1,724,124)	個品あっせん	261,460 (246,649)	信用保証	787,014 (755,178)	融資	995,115 (995,115)	その他	32,843	計	3,805,252
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	863,647 (861,349)																																											
個品あっせん	140,815 (131,864)																																											
信用保証	389,921 (374,837)																																											
融資	509,073 (509,073)																																											
その他	16,127																																											
計	1,919,586																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	842,494 (840,511)																																											
個品あっせん	123,334 (117,140)																																											
信用保証	379,329 (363,338)																																											
融資	468,305 (468,305)																																											
その他	17,192																																											
計	1,830,656																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,728,818 (1,724,124)																																											
個品あっせん	261,460 (246,649)																																											
信用保証	787,014 (755,178)																																											
融資	995,115 (995,115)																																											
その他	32,843																																											
計	3,805,252																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 265,240 百万円	現金及び預金勘定 281,491 百万円	現金及び預金勘定 302,151 百万円
流動資産の その他に含まれる 499	流動資産の その他に含まれる 15,245	流動資産の その他に含まれる 14,299
短期貸付金	短期貸付金	短期貸付金
計 265,740	計 296,737	計 316,450
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,799	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,885	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,167
現金及び 現金同等物 260,941	現金及び 現金同等物 292,852	現金及び 現金同等物 312,283

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,315</td> <td>4,392</td> <td>21,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,747</td> <td>2,032</td> <td>12,779</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,567</td> <td>2,360</td> <td>8,928</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,315	4,392	21,708	減価償却累計額相当額	10,747	2,032	12,779	中間期末残高相当額	6,567	2,360	8,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,056</td> <td>3,628</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,201</td> <td>1,135</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,855</td> <td>2,492</td> <td>8,348</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,056	3,628	12,685	減価償却累計額相当額	3,201	1,135	4,337	中間期末残高相当額	5,855	2,492	8,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,256</td> <td>4,939</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,000</td> <td>2,339</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,255</td> <td>2,599</td> <td>8,855</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,256	4,939	20,195	減価償却累計額相当額	9,000	2,339	11,340	期末残高相当額	6,255	2,599	8,855
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,315	4,392	21,708																																															
減価償却累計額相当額	10,747	2,032	12,779																																															
中間期末残高相当額	6,567	2,360	8,928																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,056	3,628	12,685																																															
減価償却累計額相当額	3,201	1,135	4,337																																															
中間期末残高相当額	5,855	2,492	8,348																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	15,256	4,939	20,195																																															
減価償却累計額相当額	9,000	2,339	11,340																																															
期末残高相当額	6,255	2,599	8,855																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,038百万円 1年超 5,173 合計 9,212	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,987百万円 1年超 5,484 合計 8,471	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,739百万円 1年超 5,350 合計 9,090																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,735百万円 減価償却費相当額 2,494 支払利息相当額 163	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,751百万円 減価償却費相当額 1,602 支払利息相当額 177	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,632百万円 減価償却費相当額 5,144 支払利息相当額 327																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	78	79	1
(2) その他	31	31	0
合計	109	111	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	29,654	28,448	1,205
合計	29,654	28,448	1,205

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,819百万円
優先出資証券 999百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	79	79	0
(2) その他	31	30	1
合計	110	110	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,401	32,578	12,176
合計	20,401	32,578	12,176

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,214百万円
優先出資証券 999百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	78	79	1
(2) その他	31	31	0
合計	110	111	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,213	20,221	8
合計	20,213	20,221	8

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,058百万円
優先出資証券	999百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

2 通貨関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び営業利益の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 431.63円	1株当たり純資産額 462.56円	1株当たり純資産額 423.41円
1株当たり中間純利益 11.30円	1株当たり中間純利益 9.49円	1株当たり当期純利益 2.98円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。		当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,401	2,855	896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,401	2,855	896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	301,080	300,865	301,039

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当社は代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返還相当額を控除後)の消滅処理と代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の未処理額を全額費用処理するため、当連結会計年度において、おおよそ9,000百万円の特別利益が発生する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		245,054		259,888		279,489		
2	1 4 7	1,463,513		1,310,502		1,347,511		
3		2,459,505		2,284,202		2,384,977		
4		17,837		14,198		16,426		
5		42,526		47,131		47,502		
6		31,403		-		-		
7		105,501		147,960		102,254		
8		169,032		181,240		177,309		
流動資産合計		4,196,309	93.4	3,882,643	93.2	4,000,851	93.4	
固定資産								
1	3 4	130,085		127,266		128,709		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		31,126		27,922		30,080		
(2) その他		2,647		2,648		2,647		
計		33,773		30,571		32,728		
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		44,043		28,644		33,238		
(2) その他		118,540		122,102		112,473		
(3) 貸倒引当金		27,802		26,356		26,221		
計		134,781		124,390		119,490		
固定資産合計		298,640	6.6	282,228	6.8	280,928	6.6	
資産合計		4,494,950	100.0	4,164,872	100.0	4,281,780	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		14,886		11,816		13,499			
2		55,583		49,797		56,802			
3		2,459,505		2,284,202		2,384,977			
4		788,602		726,706		731,956			
5	4	370,225		354,819		329,398			
6		1,242		2,004		576			
7	2	40,488		47,296		42,282			
8		3,769		3,215		2,663			
9		85,860		89,198		74,517			
			3,820,164	85.0		3,569,056	85.7		
流動負債合計									
固定負債									
1	4	528,391		450,883		509,196			
2		16,275		8,301		7,556			
3		583		597		571			
4		2,851		2,408		2,678			
			548,101	12.2		462,191	11.1		
固定負債合計									
負債合計			4,368,266	97.2		4,031,247	96.8	4,156,676	97.1
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1		68,511		68,511		68,511			
資本剰余金合計			68,511	1.5		68,511	1.6	68,511	1.6
利益剰余金									
1		6,028		6,028		6,028			
2		10,000		10,000		10,000			
3		6,162		5,468		3,890			
利益剰余金合計			22,191	0.5		21,497	0.5	19,919	0.5
その他有価証券 評価差額金			721	0.0		6,925	0.2	18	0.0
自己株式			8	0.0		21	0.0	19	0.0
資本合計			126,684	2.8		133,624	3.2	125,104	2.9
負債資本合計			4,494,950	100.0		4,164,872	100.0	4,281,780	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益			24,998		22,938		48,802
2 個品あっせん収益	1		11,068		9,655		21,191
3 信用保証収益			9,893		10,798		20,825
4 融資収益	1		82,107		78,005		162,111
5 その他の収益			11,000		9,214		22,370
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,867		1,467		3,421	
(2) その他		561	2,429	304	1,772	807	4,229
営業収益合計			141,499	100.0	132,384	100.0	279,531
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 販売費及び 一般管理費		72,837		66,133		139,672	
(2) 減価償却費		7,049		7,237		14,092	
(3) 貸倒引当金 繰入額		34,642	114,529	37,131	110,502	73,747	227,512
2 金融費用							
(1) 支払利息		18,652		16,753		35,894	
(2) その他		707	19,359	490	17,244	854	36,749
営業費用合計			133,889	94.6	127,747	96.5	264,262
営業利益			7,610	5.4	4,637	3.5	15,268
営業外収益			431	0.3	384	0.3	925
経常利益			8,041	5.7	5,021	3.8	16,194
特別利益	3		12	0.0	1,211	0.9	9,135
特別損失	4		3,246	2.3	2,457	1.8	17,148
税引前中間(当期) 純利益			4,807	3.4	3,775	2.9	8,181
法人税、住民税 及び事業税		567		1,358		285	
法人税等調整額		1,060	1,627	1.2	233	1,591	6,667
中間(当期)純利益			3,180	2.2	2,184	1.6	1,514
前期繰越利益			2,982		3,284		2,982
中間配当額			-				606
中間(当期)未処分 利益			6,162		5,468		3,890

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 ただし、平成10年3月31日以前に取得した貸与資産については定率法。</p> <p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ... 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(2)デリバティブ ... 同左</p> <p>(3)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額は、特別利益として9,088百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は、17,069百万円であります。</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>総合あっせん ...主として7・8分法</p> <p>個品あっせん ...主として7・8分法</p> <p>信用保証 ...主として残債方式</p> <p>融資 ...残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。</p> <p>総合あっせん ...主として7・8分法</p> <p>個品あっせん ...主として7・8分法</p> <p>信用保証 ...主として残債方式</p> <p>融資 ...残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法</p> <p>残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法</p> <p>なお、営業収益に含まれる流動化した債権に係る収益についても上記基準によって計上しております。</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ) 顧客手数料 ... 同左</p> <p>(ロ) 加盟店手数料 ... 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これらによる1株当たり情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末残高41,090百万円)については、金額的重要性を勘案し当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました自己株式(前中間会計期間末残高0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)					当中間会計期間末 (平成15年9月30日)					前事業年度末 (平成15年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額 (百万円)			部門		金額 (百万円)			部門		金額 (百万円)		
総合あっせん		201,344			総合あっせん		193,313			総合あっせん		209,819		
個品あっせん		314,429			個品あっせん		331,422			個品あっせん		309,293		
融資		947,740			融資		785,766			融資		828,398		
合計		1,463,513			合計		1,310,502			合計		1,347,511		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	1,819	24,801	24,998	1,621	総合 あっせん	1,616	22,793	22,938	1,470	総合 あっせん	1,819	48,598	48,802	1,616
個品 あっせん	6,920	10,439	10,527	6,832	個品 あっせん	6,310	10,704	6,299	10,714	個品 あっせん	6,920	17,184	17,795	6,310
信用保証	20,937	11,207	9,893	22,252	信用保証	23,720	10,595	10,798	23,516	信用保証	20,937	23,607	20,825	23,720
融資	10,662	51,928	52,809	9,782	融資	10,636	32,902	31,944	11,593	融資	10,662	88,822	88,849	10,636
計	40,340	98,376	98,228	40,488	計	42,282	76,995	71,981	47,296	計	40,340	178,213	176,272	42,282
(注) 当中間会計期間実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。					(注) 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。					(注) 当期実現額には、債権流動化に伴う割賦利益繰延の減少額が含まれております。				
3 有形固定資産の減価償却累計額は182,510百万円であります。					3 有形固定資産の減価償却累計額は43,588百万円であります。					3 有形固定資産の減価償却累計額は48,594百万円であります。				
4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。					4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。				
(1)担保差入資産					(1)担保差入資産					(1)担保差入資産				
割賦売掛金 774,187百万円					割賦売掛金 699,404百万円					割賦売掛金 723,454百万円				
有形固定資産 1,984					有形固定資産 1,865					有形固定資産 1,907				
その他 31					その他 32					その他 31				
計 776,204					計 701,302					計 725,393				
上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。					上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。				
(2)担保付借入金					(2)担保付借入金					(2)担保付借入金				
長期借入金 697,359百万円					長期借入金 611,254百万円					長期借入金 630,323百万円				
(1年以内返済予定を含む)					(1年以内返済予定を含む)					(1年以内返済予定を含む)				

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん 107,255百万円 融資 164,380百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,995,942百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)他	617	計	617	<p>5 偶発債務 関係会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん債権 42,743百万円 融資債権 331,880百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,657,947百万円であります（当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)他	616	計	616	<p>5 偶発債務 関係会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本信販(株)他</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 債権を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん債権 77,696百万円 融資債権 295,680百万円</p> <p>7 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,811,084百万円であります（当期末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む）。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)他	616	計	616
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)他	617																			
計	617																			
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)他	616																			
計	616																			
会社名	金額 (百万円)																			
西日本信販(株)他	616																			
計	616																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>1 営業収益には債権流動化により発生した収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん 5,578百万円 融資 29,298百万円</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 3,355百万円 融資収益 46,060百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	<p>1 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <p>個品あっせん収益 10,097百万円 融資収益 68,672百万円</p> <p>(注)収益の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。</p>																																										
<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 4,104百万円 無形固定資産 6,282 投資その他の資産 15 計 10,402</p>	<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,497百万円 無形固定資産 6,537 計 10,034</p>	<p>2 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 7,774百万円 無形固定資産 12,604 投資その他の資産 39 計 20,419</p>																																										
<p>3</p>	<p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 764百万円 投資有価証券受取益 446</p>	<p>3 特別利益には、厚生年金基金代行返上益9,088百万円を含んでおります。</p>																																										
<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>店舗等整理費用 1,347百万円 割増退職金 1,269</p>	<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産評価損 1,237百万円 割増退職金 940</p>	<p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 9,998百万円 事業整理損 3,332 店舗等整理費用 1,882 割増退職金 1,269</p>																																										
<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>	<p>5 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <p>なお、()内は元本取扱高であります。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>785,798 (783,809)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>115,957 (109,046)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>315,618 (302,137)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>445,964 (445,964)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,679,877</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	785,798 (783,809)	個品あっせん	115,957 (109,046)	信用保証	315,618 (302,137)	融資	445,964 (445,964)	その他	16,538	計	1,679,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>767,293 (765,500)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>109,152 (103,637)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>302,031 (288,246)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>409,627 (409,627)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,604,574</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	767,293 (765,500)	個品あっせん	109,152 (103,637)	信用保証	302,031 (288,246)	融資	409,627 (409,627)	その他	16,469	計	1,604,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,570,903 (1,566,844)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>219,685 (208,193)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>636,946 (608,689)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>871,547 (871,547)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,332,632</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,570,903 (1,566,844)	個品あっせん	219,685 (208,193)	信用保証	636,946 (608,689)	融資	871,547 (871,547)	その他	33,550	計	3,332,632
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	785,798 (783,809)																																											
個品あっせん	115,957 (109,046)																																											
信用保証	315,618 (302,137)																																											
融資	445,964 (445,964)																																											
その他	16,538																																											
計	1,679,877																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	767,293 (765,500)																																											
個品あっせん	109,152 (103,637)																																											
信用保証	302,031 (288,246)																																											
融資	409,627 (409,627)																																											
その他	16,469																																											
計	1,604,574																																											
部門	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	1,570,903 (1,566,844)																																											
個品あっせん	219,685 (208,193)																																											
信用保証	636,946 (608,689)																																											
融資	871,547 (871,547)																																											
その他	33,550																																											
計	3,332,632																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,054</td> <td>4,182</td> <td>21,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,617</td> <td>1,975</td> <td>12,592</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,437</td> <td>2,207</td> <td>8,644</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17,054	4,182	21,237	減価償却累計額相当額	10,617	1,975	12,592	中間期末残高相当額	6,437	2,207	8,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,606</td> <td>3,078</td> <td>11,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,098</td> <td>1,034</td> <td>4,133</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,508</td> <td>2,043</td> <td>7,552</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,606	3,078	11,685	減価償却累計額相当額	3,098	1,034	4,133	中間期末残高相当額	5,508	2,043	7,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,036</td> <td>4,729</td> <td>19,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,899</td> <td>2,262</td> <td>11,162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,137</td> <td>2,466</td> <td>8,603</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15,036	4,729	19,766	減価償却累計額相当額	8,899	2,262	11,162	期末残高相当額	6,137	2,466	8,603
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	17,054	4,182	21,237																																															
減価償却累計額相当額	10,617	1,975	12,592																																															
中間期末残高相当額	6,437	2,207	8,644																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	8,606	3,078	11,685																																															
減価償却累計額相当額	3,098	1,034	4,133																																															
中間期末残高相当額	5,508	2,043	7,552																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	15,036	4,729	19,766																																															
減価償却累計額相当額	8,899	2,262	11,162																																															
期末残高相当額	6,137	2,466	8,603																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,959百万円 1年超 4,966 合計 8,926	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,796百万円 1年超 4,870 合計 7,667	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,664百万円 1年超 5,169 合計 8,834																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,687百万円 減価償却費相当額 2,451 支払利息相当額 156	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,664百万円 減価償却費相当額 1,522 支払利息相当額 166	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,535百万円 減価償却費相当額 5,058 支払利息相当額 314																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、当社は代行部分に係る退職給付債務(年金資産の返還相当額を控除後)の消滅処理と代行部分に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の未処理額を全額費用処理するため、当事業年度において、おおよそ9,000百万円の特別利益が発生する見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月5日

日本信販株式会社

代表取締役社長 大森 一 廣 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	田	永	治	印
関与社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
関与社員	公認会計士	岩	本		正	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月17日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田 永治 ⑩

関与社員 公認会計士 秋山 卓司 ⑩

関与社員 公認会計士 岩本 正 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月5日

日本信販株式会社

代表取締役社長 大森 一 廣 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅	田	永	治	印
関与社員	公認会計士	秋	山	卓	司	印
関与社員	公認会計士	岩	本		正	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本信販株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月17日

日本信販株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田永治	印
関与社員	公認会計士	秋山卓司	印
関与社員	公認会計士	岩本正	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本信販株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

